

(経) (済) (動) (向)

国 内 の 動 き

● 円高デフレ、景気後退鮮明に

9日発表した経済企画庁の4～6月の国民所得統計速報と日銀の「企業短期経済観測調査」(8月実施)はともに、円高デフレによる景気の後退を裏付けた。経済企画庁は政府経済見通しの61年度実質4.0%成長の達成を断念することを表明した。ただ、政府・日銀は非製造業が堅調で景気の底割れはないとみている。

4～6月の国民所得統計速報によると、実質GNP(国

● 総合経済対策、事業量3兆6360億円

政府は19日午前、経済対策関係会議を開き、総合経済対策を決定した。急速な円高による景気後退をテコ入れするのがねらい。国の公共事業や地方単独事業の追加、住宅金融公庫融資枠の拡大などで公共投資を3兆円追加、これに電力・ガス会社の設備投資追加などを加え、総額3兆6千億円の事業量を確保した。また、民活事業促進のため、「民活法」対象事業費の5%程度を助成する制度を新設した。政府はこの対策の中には今年度政府見通しの4%成長達成

● 「カネ余り」警戒段階、8月マネーサプライ8.9%増

日銀は16日、カネ余り現象が警戒すべき段階になってきたとの判断を明らかにした。景気が一段と後退している中で、8月のマネーサプライが前年同月比8.9%増と高い伸びを示したほか、企業の手元にどれだけ余裕資金があるかを示す手元流動性比率も直近のピーク時に近づいているからだ。

日銀は名目成長率に2%上乗せした水準がマネーサプラ

民総生産、季節調整値)は前期比0.9%増、年率換算した瞬間風速では3.6%増となり、1～3月のマイナス成長からプラスに転じた。記念硬貨用の金の輸入増で外需がマイナスになり、設備投資も低迷した一方、個人消費、住宅消費の家計部門需要は堅調だった。前年同期比成長率を見ると2.2%と、第1次石油危機後の50年1～3月期(1.2%)以来の低い伸び。(日経 9月10日付)

には触れていないが、3兆円を越す事業量確保により内需拡大に取り組む日本の姿勢を内外に印象づける考えだ。

対策は、①公共投資の拡大 ②住宅建設、民間設備投資等の促進 ③規制緩和、インセンティブ(恩典)の付与等による民間活力の活用の推進 ④中小企業対策 ⑤円高及び原油価格の低下に伴う差益の還元と価格の適正化 ⑦金融政策の機動的運営 ⑧国際社会への貢献 の8本柱。(日経 9月19日付)

イの適正な伸び率としており、現在の経済情勢では7%程度が妥当としている。いまの傾向が続くと、円高、原油安の構図が崩れた時に高水準のマネーサプライが物価上昇に火をつけると懸念している。このため日銀は当面、内外からの内需拡大要請で浮上している第4次公定歩合引き下げを見送るとともに、金融機関に対し慎重な貸し出し態度を求める考えだ。(日経 9月17日付)

県 内 の 動 き

● 県農業粗生産額、前年実績下回る

茨城県統計情報事務所はこのほど、60年の農業粗生産額を概算でまとめた。それによると、本県の農業粗生産額は、57年以来3年ぶりに前年実績を下回った。要因は葉タバコの生産調整による減産と、米が前年より下回ったためとみられる。

本県の農業粗生産額は5191億6300万円で前年に比べ136

● 県60年度観光客、2千万人超え過去最高

茨城県を60年度に訪れた観光客(科学万博観客を除く)は2年連続2千万人を超え、推計2297万人で、過去最高となった。万博客を含めると、4300万人。増加の要因としては常磐自動車道開通が大きいとみている。

県観光物産課のまとめによると、60年度の前年度比5.5%増。日帰り客は全体の79%に当たる1808万人で、宿泊客は

億2500万円の減。これを部門別で見ると、米などの耕作部門が3523億7700万円で前年に比べ111億1500万円(3.1%)減。養蚕部門が51億9200万円で9億1800万円(15%)減。畜産部門が1555億5600万円で24億5100万円(1.6%)減少した。加工部門は40億3800万円で8億5900万円(27%)増加した。(いはらき 9月29日付)

同21%減の489万人。宿泊客数は57, 58, 59の3ヵ年度の実績を下回った。

地域別では常磐道など交通網整備の効果により、北茨城、日立、奥久慈、水戸と県北地域の伸びが大きい。

(いはらき 9月30日付)